

第 6 5 期 決算公告

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

個 別 注 記 表

東 芝 デ バ イ ス 株 式 会 社

(注) 当社は、決算公告を官報に掲載する代わりに、電磁的方法で当決算状況を公開しています

(会社法第 440 条第 3 項の特例による)

貸借対照表

2025年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産	(12,208,893)	I 流動負債	(11,378,205)
現金及び預金	182	買掛金	10,898,639
グループ預け金	1,840,052	未払金	197,766
電子記録債権	10,846	賞与引当金	221,000
売掛金	8,799,968	未払法人税等	4,651
商品	1,417,432	その他流動負債	56,149
貯蔵品	9		
前払費用	14,212		
未収入金	99,200		
未収還付法人税等	5,105		
未収消費税等	84,610	II 固定負債	(675,157)
その他流動資産	916	退職給付引当金	659,247
貸倒引当金	△ 63,643	役員退職慰労引当金	15,910
II 固定資産	(653,040)		
有形固定資産	(20,533)	負債合計	12,053,362
建物	13,073		
工具器具及び備品	7,459	(純資産の部)	
		I 株主資本	(808,571)
		資本金	(500,000)
		利益剰余金	(308,571)
投資その他の資産	(632,507)	利益準備金	200,000
投資有価証券	10,000	その他利益剰余金	108,571
保証金	16,570	繰越利益剰余金	108,571
前払年金費用	358,157		
繰延税金資産	231,372		
その他投資	20,863		
貸倒引当金	△ 4,456		
		純資産合計	808,571
資産合計	12,861,934	負債及び純資産合計	12,861,934

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2024年4月 1日
至 2025年3月31日

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		32,753,434
売 上 原 価		30,234,435
売 上 総 利 益		2,518,998
販売費及び一般管理費		2,270,733
営 業 利 益		248,264
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	65,986	
そ の 他	7,657	73,644
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	4,054	
為 替 差 損	166	
売上債権売却損	20,088	
そ の 他	6,319	30,630
経 常 利 益		291,279
特 別 損 失		
特別退職加算金	180,391	180,391
税 引 前 当 期 純 利 益		110,888
法人税、住民税及び事業税	△ 14,376	
法 人 税 等 調 整 額	17,162	2,786
当 期 純 利 益		108,101

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(個 別 注 記 表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○其他有価証券

市場価格のないもの …………… 移動平均法による原価法

2) デリバティブの評価基準及び評価方法 …… 時価法

3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 …… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

4) 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

5) 引当金の計上基準

○貸倒引当金 ……………

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

○賞与引当金 ……………

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

○退職給付引当金 …… (前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。なお、当期末では、年金制度に係る年金資産の見込額が退職給付債務の見込額から未認識数理計算上の差異を控除した金額を超過しているため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法によりそれぞれ発生翌期より費用処理しております。

また、過去勤務費用が発生した場合は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

○役員退職慰労引当金 ……

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- 6) 収益及び費用の計上基準 … 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用し、顧客が約束した財又はサービスの支配を獲得した時点、もしくは獲得するにつれて、収益を認識しております。
商品の販売に係る収益は、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。
口銭の収受による収益は、顧客との「販売貢献業務に係る覚書」にもとづき、顧客の製品販売拡大業務を行う履行義務を負っております。当該履行義務は、時の経過に応じて充足されるため、一定の期間にわたり収益を認識しております。
- 7) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 … 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 8) グループ通算制度の適用… 当期よりTBJホールディングス(株)(以下、「TBJHD」という。)を通算親法人とするグループ通算制度を適用しています。
「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っています。

2. 貸借対照表に関する注記

1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

○LB0ローンに関する担保に供している資産

・現金及び預金	94千円
・グループ預け金及び未収利息	1,845,335千円
・売掛金	8,799,968千円

当社の親会社であるTBJH(株)(以下「TBJH」という。)及びTBJHDは、2023年度に実施された(株)東芝の普通株式の公開買付けに際し、金融機関等との間において、シニアローン及びメザニンローン(以下「LB0ローン」という。)契約等を締結しました。上記資産は当社が2025年3月31日時点で差し入れている担保になります。

なお、売掛金について、上記金額のうち、担保提供を差し入れるにあたって制限のない資産に限ります。

2) 有形固定資産の減価償却累計額	111,681千円
-------------------	-----------

3) 保証債務及び保証類似行為

○TBJH及びTBJHDが締結したLB0 ローン契約等に対する保証

当社は、LB0ローン契約等における当初保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。これらの債務保証は、2025年3月31日現在では2025年から2031年にかけて、TBJH及びTBJHDによる債務弁済が行われるか、保証履行による支払または保証の取消により終了します。保証履行による支払は、TBJH及びTBJHDによる債務の不履行により生じることになります。2025年3月31日現在において、これらの債務保証による潜在的な最大支払額は、LB0ローン契約等元本の1,514,800,000千円及びこれに係る利息です。

4) 関係会社に対する金銭債権・債務

○短期金銭債権	1,953,349千円
○短期金銭債務	10,952,230千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認、税務上の繰越欠損金等であり、回収可能と認められない金額について評価性引当額を計上しております。

4. 関連当事者との取引に関する注記

1) 親会社

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社	TBJH(株)	被所有 間接 100%	担保の提供 債務保証	担保の提供 (注 1)	-	-	-
				債務保証 (注 2)	-	-	-
	TBJ ホールディングス(株)	被所有 間接 100%	担保の提供 債務保証	担保の提供 (注 1)	-	-	-
				債務保証 (注 2)	-	-	-
	(株)東芝	被所有 間接 100%	資金の貸付 及び借入	貸付資金の 回収(注 3)	2,663,771	グループ 預け金	1,840,052
				利息の受取 (注 4)	56,504	未収入金	5,282
				利息の支払 (注 4)	4,054	未払金	-
			グループ通算	グループ通算 に伴う 受取予定額	11,327	未収入金	11,327
	東芝デバイス&ストレージ(株)	被所有 直接 100%	商品の購入	半導体・HDD 商品の購入 (注 5)	30,202,362	買掛金	10,859,933

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) TBJH及びTBJHDの金融機関と締結したLB0ローンの契約に関して、当社が2025年3月時点で差し入れている担保資産があります。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「担保に供している資産及び担保に係る債務」に記載の通りです。

(注 2) TBJH及びTBJHDの金融機関等と締結したLB0ローン等の契約に関して、当社が保証人として指定されており、当該契約に係る金融債務に対して保証を付しています。詳細情報は「貸借対照表に関する注記」の「保証債務及び保証類似行為」に記載の通りです。

(注 3) 取引金額については、期中の純増減額を記載しております。

(注 4) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注 5) 市場価格を勘案して一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

2) 兄弟会社等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	東芝インフラシステムズ(株)	なし	商品の販売	半導体・HDD商品の販売 (注 1)	916,867	売掛金	209,289

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 一般の取引条件を参考に両社協議の上決定しております。

5. 1 株当たり情報に関する注記

1) 1 株当たり純資産額	2,021円43銭
2) 1 株当たり当期純利益	270円25銭